

主な調査研究実績

2009年度版（2008年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 情報通信産業

(1) 国内情報通信産業

- ・ デジタルサイネージに関する調査研究
- ・ IPTV/モバイルに関する調査研究
- ・ 国内通信事業者の動向調査
- ・ 第1次産業分野における情報通信サービス利用状況と今後の利用意向
- ・ 上位レイヤサービス開発支援コンサルティング
- ・ SaaSに関する情報提供
- ・ ICTビジネス動向観測調査
- ・ 情報通信産業の経済動向調査分析
- ・ 電気通信サービスモニターに対するアンケート調査等
- ・ 企業のIT統制に関する調査
- ・ 宅内ネットワークビジネスに関する調査
- ・ 情報技術(IT)が景気循環と経済成長に及ぼす影響の実証研究
- ・ 通信機器関連市場動向の調査
- ・ 「犯罪からの子どもの安全」に関する研究
- ・ TV会議システム販促企画コンサルティング
- ・ クラウドコンピューティングに関する情報提供とヒアリング
- ・ テレワークの動向に関する調査
- ・ データセンタ事業の分析

(2) 海外情報通信産業

- ・ 電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・ 欧米アジア各国通信市場・通信キャリア基礎調査
- ・ グローバルインクワイヤリー調査
- ・ 欧米主要国における電気通信の動向に関する調査
- ・ グローバル法人市場動向調査
- ・ 欧州通信市場動向に関する調査
- ・ 米国通信市場動向に関する調査
- ・ 主要諸外国におけるブロードバンド、NGN等の動向調査
- ・ 中国ICT市場月例調査分析・アドバイザーサービス
- ・ 海外電話帳発行会社の戦略調査
- ・ 海外企業のオンライン電話帳戦略調査
- ・ 海外のモバイルブロードバンド向け周波数調査
- ・ 米国ブロードバンド動向調査
- ・ 欧米主要通信事業者等のR&D動向調査及び分析
- ・ NGN(次世代ネットワーク)欧米動向調査

(3) 法律，規制問題

- ・ 情報通信産業の法的課題に関する調査研究
- ・ ネットワーク社会と知的財産権に関する調査研究
- ・ インターネットと法制度に関する調査研究
- ・ モバイルビジネスを取り巻く法的課題に関する調査研究
- ・ 情報セキュリティと法制度に関する調査研究
- ・ 迷惑メールの法的規制とその課題

2 . インターネット（ブロードバンド通信）

- ・ 米国ICTビジネスモデル・技術調査
- ・ 海外におけるIPコミュニケーション市場動向調査
- ・ 米国通信サービス利用体験調査
- ・ ロサンゼルス国際空港におけるホットスポット現状調査
- ・ INTERNET TELEPHONY Conference & EXPO調査
- ・ 2009 International CES動向調査
- ・ ICTビジネスに関する調査研究
- ・ ブロードバンドとコンテンツビジネスに関する調査研究
- ・ FTTH市場における需要予測
- ・ 技術革新とサービス融合に関する調査
- ・ 国内ブロードバンド市場の動向調査
- ・ 教育分野における情報化に関するニーズ調査（Step1）（Step2）
- ・ 情報リテラシー教育の現状調査
- ・ 無線ブロードバンドによる情報格差是正に関する調査
- ・ 青森県佐井村におけるブロードバンド化促進のための調査研究
- ・ 那須町におけるブロードバンド化促進のための調査検討
- ・ 条件不利地域におけるブロードバンド化促進のための調査研究（沖縄離島）

3 . 移動通信サービス

- ・ 海外の携帯電話端末開発動向
- ・ 海外の通信プラットフォームサービスに関する調査
- ・ 海外主要移動通信事業者のユーザ料金調査
- ・ 海外通信キャリアのブランド展開調査分析
- ・ フェムトセルに関する海外最新動向調査
- ・ モバイルビジネス環境の変革と消費者選好に関する実証研究
- ・ 移動体通信に関するイメージ調査
- ・ 携帯電話事業の有効競争と市場支配力に関する実証研究

4 . 放送・ケーブルテレビ

- ・モバイルテレビに関する戦略調査分析
- ・CATV事業者調査
- ・通信放送融合分野に関する調査研究
- ・テレビ難視聴解消基礎調査

5 . 経営戦略の構築

- ・アジア/新興国マクロ経済動向・ICT市場調査分析
- ・垂直的統合型ビジネスモデルの創出に関する調査
- ・国内外の経済社会情勢に関する調査研究
- ・情報通信分野に関するコンサルティング
- ・SaaSに関する事業機会の提言
- ・消費者の視点から見た商品サービスのあり方に関する調査研究
- ・CSR活動の推進施策に関する調査・企画
- ・財務問題勉強会
- ・財務状況調査
- ・経理・財務研究会

6 . 地域・行政情報化のコンサルティング

- ・情報技術(IT)を活用した地域活性化のための人材育成に関する調査
- ・電子行政市場に関する現状調査
- ・電子自治体ビジネス戦略策定支援
- ・電子政府および電子私書箱・社会保障カード動向調査
- ・自治体の情報システム管理に関するマニュアルの策定
- ・業務システム最適化計画策定支援
- ・自治体のPMO等に関する調査検討
- ・行政情報伝達システム検討調査
- ・システム総点検実施支援
- ・洋野町地域情報化計画策定
- ・八尾市情報システムアセスメント
- ・大槌町地域情報通信基盤整備調査検討
- ・新行政情報システム導入計画策定
- ・次期情報基盤整備に係るネットワーク調査設計

7 . 海外情報通信コンサルティング

- ・中国ICT市場月例調査分析・アドバイザーサービス

8 . 情報セキュリティ

- ・ 化学兵器禁止条約産業検証関連調査
- ・ 情報セキュリティガイドラインに関する調査検討
- ・ e-ラーニングによる情報セキュリティ研修に関する調査

9 . 研修会 , セミナー , 講演会など

- ・ 「次世代サービス共創フォーラム」運営
- ・ ICT最新動向セミナーにおける講演
- ・ 講演「グーグル、アップル、ノキアのモバイル戦略」
- ・ 講演「固定と移動の通信の融合の現状と将来動向」
- ・ 講演「次世代ネットワーク(NGN)の概要とサービス」
- ・ 講演「世界のモバイル通信でこれから何が起こるのか」
- ・ 講演「最近の中国の通信・ICT市場動向」
- ・ 講演「世界の携帯電話市場概況と端末開発の動向」
- ・ 講演「欧米メディアのビジネスイノベーション最新動向」
- ・ 講演「米国の政権交代による通信政策への影響」
- ・ 講演「2009年メディアの動向」
- ・ 講演「世界のIPTVサービス成功事例と広がる可能性」
- ・ 講演「競争激化する3GPP LTE携帯電話市場」
- ・ 講演「情報大航海と『SaaSからクラウドへ』」
- ・ 講演「SaaSからクラウドへ - 世界・日本のクラウド・ビジネスモデル比較 - 」
- ・ 講演「クラウドコンピューティングの米国の動向」
- ・ 講演「多角化するゲーム産業」
- ・ 講演「オンラインTVにみる各種サービスの融合」
- ・ 講演「マルチサイド・マーケットにおけるプラットフォーム戦略」
- ・ 講演「2009年ICT産業の動向」
- ・ 講演「企業革新について」
- ・ 講演「デジタルサイネージ最前線～デジタルサイネージの最新動向と展望～」
- ・ 講演「ICTガバナンスとPMO」

10 . 出版物等の編集・発行

- 『情報通信データブック2009』
〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(2008年12月29日発行 本体2,400円+税 A5判 323頁)
- 『Information & Communications in Japan 2009』
〔発行/株情報通信総合研究所, 発売/NTT出版株〕
(2009年3月30日発行 本体5,000円+税 A5判 176頁 英文)
- 『情報通信アウトブック2009 ~NGNが開く未来の扉~』
〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(2008年12月29日発行 本体2,200円+税 A5判 301頁)
- 『メディア・コンバージェンス2007』
〔編/篠崎彰彦+株情報通信総合研究所, 発行/株翔泳社〕
(2007年1月16日発行 2,100円(うち消費税100円) A5判 224頁)
- 『「通信と放送」のこれからがわかる本』
〔著/櫻井康雄, 発行/株あさ出版〕
(2006年12月20日発行 1,470円(うち消費税等70円) A5判 261頁)
- 『ブロードバンドの発展と政策 ~高速インターネット・アクセスに規制は必要か~』
〔編/ロバート・W・グランドール+ジェームズ・H・オールマン, 監訳/井手秀樹,
訳/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(2005年8月1日発行 4,200円(うち消費税200円) A5判 383頁)
- 『バンドワゴンに乗る ~ハイテク産業 成功の理論~』
〔著/ジェフリー・H・ロルフス, 訳/佐々木勉,
監修/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(2005年6月7日発行 2,940円(うち消費税等140円) A5判 296頁)
- 『テレコム産業の競争と混沌 ~米国通信政策、迷走の10年~』
〔著/ロバート・W・クランドール, 訳/佐々木勉,
監修/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(2006年7月7日発行 3,570円(うち消費税等170円) A5判 246頁)
- 『インターネット・エコノミー ~新たな市場法則と企業戦略~』
〔著/A. ツェルディック 他, 訳/中山隆
編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(2002年4月5日発行 5,040円(うち消費税等240円) 四六判 269頁)
- 『InfoCom REVIEW』(情報通信に関する各種研究論文集)
〔発行/株情報通信総合研究所, 発売/NTT出版株〕
(1,050円(うち消費税等50円) A4判 80頁前後 年3回発行)

1 1 . 法人向けコンテンツ提供

- ・ NTT東日本公式ホームページ「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供およびWeb制作・更新

1 2 . 各種情報提供サービス

- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供
(サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・ 「NTTグループ総合情報サービス (Gi²)」の提供
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi²担当へご連絡ください)
- ・ 「InfoComモバイル通信T & S (World Trends & Statistics)」の提供
(年間契約料50～95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・ 「InfoComニューズレター」の提供
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

〔参考〕主なクライアント（2008年度）

〔官庁・地方自治体〕

総務省，経済産業省，国土交通省，
東京都，京都府，山口県，岩手県一関市，大阪府八尾市，島根県松江市，
岩手県大槌町，岩手県洋野町，等

〔民間企業〕

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，NTTコミュニケーションズ(株)，
(株)NTTデータ，(株)NTTドコモ，NTT都市開発(株)，NTTコムウェア(株)，(株)NTT-ME，
NTTアドバンステクノロジー(株)，NTT出版(株)，NTT番号情報(株)，NTTビジネスアソシエ(株)，
NTTファイナンス(株)，(株)NTTファシリティーズ，NTTレゾナント(株)，日本通信ネットワーク(株)，
(株)三技協，明治大学，等

〔各種団体等〕

国際協力機構，情報通信ネットワーク産業協会，電気通信協会，関西社会経済研究所，
等

〔お問い合わせ先〕

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務グループ 企画総務担当
TEL：(03)3663-7500
FAX：(03)3663-7570
E-mail：planning@icr.co.jp

具体的な調査研究内容については，お答えできない場合がありますので，予めご了承ください。